

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 陸路のみの輸送インフラに依存している現状では、通常時は輸送コストの高騰や交通渋滞による輸送スピードの低下が課題。災害時には、陸路が利用不可になった場合に陸の孤島化してしまう。
- 他市町村との連携に係るノウハウ不足しており、当町だけでは進めることができない。

将来像

利根川を軸に、千葉県・茨城県の複数市町とドローン物流ネットワークを構築することで、ドローンによる低コストかつ迅速な物流が整い、地元産品の販路拡大・ブランド力向上により、地域産業の活性化へつながるだけでなく、ドローン空路を日常的に運用する仕組みが構築され、災害時に即時転用が可能になる。

推進体制

名称：東庄町未来技術地域実装協議会

地方公共団体	千葉県東庄町、利根川ハイウェイ協議会（仮）（東庄町、銚子市、香取市、神埼町、神栖市（R7年度当初））
国（★は現地支援責任者）	内閣府（★地方創生推進事務局、政策統括官（防災担当））、デジタル庁（国民向けサービスグループ）、総務省（関東総合通信局）、経済産業省（関東経済産業局）、国土交通省（物流・自動車局、航空局、関東運輸局、利根川下流河川事務所）
民間事業者	（一社）国際ドローン協会
地域住民	農家等

課題解決に向けた取組

（写真・図：東庄町提供）

①利根川を利用したドローンによる物流ルート設置事業【ドローン】

- ① 包括的飛行申請体制の整備
ドローンが利根川上空を広域に継続飛行できるように、国による包括的な飛行申請制度の整備と一元的な許可手続きの構築を求める。
- ② 広域相互流通体制の構築
各市町の特産品を相互に迅速かつ効率的に流通できる体制を構築し、道の駅や直売所などの販路連携による地域経済の活性化を図る。
- ③ 複数事業者による空路活用と制度整備
設置した空路を複数の物流・サービス事業者が共用できるよう、国による制度整備と河川空間の営利利用に関する法制度の見直しを提案する。
- ④ 空路インフラ整備と財政支援制度の構築
空路運用に必要なドローン dock 等のインフラ整備を円滑に進めるため、国による財政支援制度の創設や交付金制度の拡充を要望する。

